

横浜版地域循環型経済とよこはま共創コンソーシアム

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER

横浜市を理解するための3つの特徴

1 人口数（378万人）が日本一の基礎自治体

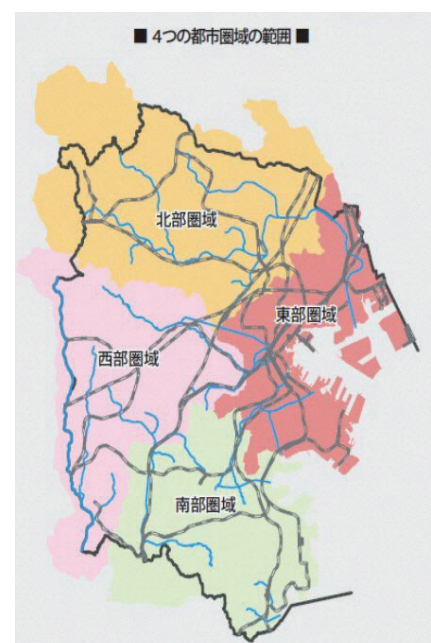
378万人の人口を抱える日本一規模の大きい基礎自治体。大阪市（275万）の人口の約1.4倍。18の行政区（各区人口10万～35万）を持ち、市民の生活圏は、東西南北の4つの圏域に区分することができ、それぞれの圏域が80万～120万の人口を抱えている。

2 都心臨海部と郊外部で異なる都市機能

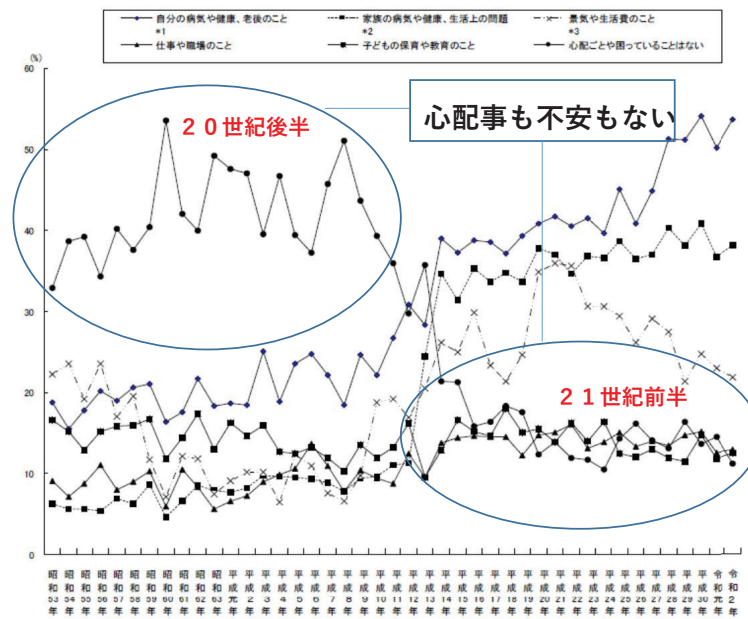
象徴的な観光資源や産業資源は、都心臨海部に集中している。市域の約7割を占める郊外部は、通勤・通学とも市外への流出が多く、首都「東京」に依存する住宅都市としての性格が色濃い。

3 オープンで自由な風土と市民自治の気風

日本の近代化をリードした国際港湾都市として全国屈指のブランド力を持ち、市民の多くが横浜市に対して、愛着と誇りを持っている。



横浜市民意識調査～心配事の経年変化～



* 1 平成 27 年までは「自分の病気や老後のこと」としていた。
 * 2 平成 12 年までは「家族の問題や親せきとの関係」、平成 27 年までは「家族の健康や生活上の問題」としていた。
 * 3 平成 9 年までは「インフレや物価高のこと」としていた。

21世紀前半における市民生活・都市構造のパラダイムシフト

- ◆ 「子ども・若者中心社会」から**「高齢者中心社会」**へ
- ◆ 専業主婦の存在を前提とした「標準型核家族世帯」から**「単身・共働き世帯」**へ
- ◆ 「男性世帯主中心型社会」から**「女性世帯主中心型社会」**へ
- ◆ 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした「リニア型経済」から持続可能な地球や地域を目指す**「循環型経済」**へ
- ◆ 自助・共助によって、家族や地域が担っていたシャドウワーク（子育てや介護等）がアウトソーシングされ**「生活サービス産業の拡大」**へ
- ◆ 年功序列・終身雇用制を前提とした「単線型キャリア」から学び直しや兼業・複業を前提とした**「複線型キャリア」**へ
- ◆ 定年退職・週休二日制を前提とした「余生・余暇待望社会」から生涯現役で働き続ける**「1億総活躍社会」**へ
- ◆ 安心・安定の終わりなき日常を生きる社会から災害が日常化する**「1億総不安化社会」**へ

持続可能な未来に向けて横浜が抱える3つの課題

1 超高齢・単身社会の急速な進展によるケア負担の増大

2025年には65歳以上の高齢者人口が約100万人となり、2021年から人口も緩やかに減少し始めた。また世帯の単身化が急速に進んでおり、家族機能が縮小した結果、個々人及び社会の「ケア」負担が増大し続けている。

2 気候変動や経済のグローバル化による災害の頻発・甚大化

地球温暖化の影響で、風水害などの自然災害が頻発するようになっている。また経済のグローバル化の影響で、新型コロナウイルスなどの感染症によるパンデミックが恒常的に引きこされ、長期化するリスクが高まっている。

3 単線型教育システムの変容と終身雇用制の崩壊

20世紀後半に確立した偏差値を物差しとした単線型教育システムが変容し、非正規雇用やフリーランスの比率が高まるなど終身雇用制も崩壊する中で、市内経済を活性化し、市域に市民のウェルビーイングを高める多様な就労や雇用の場を生み出す必要性が高まっている。

横浜が直面する3つの課題への対応の方向性

1 TOKYOから自立した文化・経済圏の確立

横浜固有の歴史・文化やランドスケープ、コミュニティに根差した都市再生と環境創造の取組を最先端のテクノロジーとデータ活用によって、革新的に展開することで、TOKYOに呑み込まれない自立した文化・経済圏を確立する。

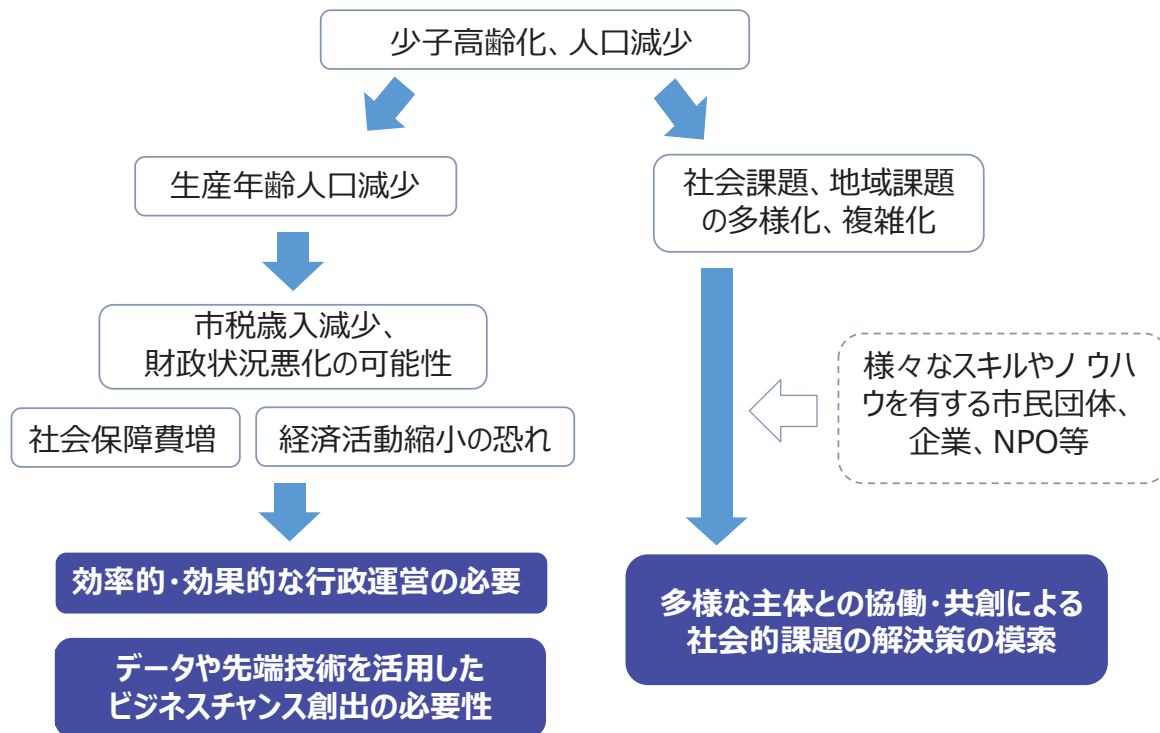
2 多様な主体によるオープンイノベーションの推進

企業、NPO、大学などの、多様な民間主体と行政が対話を通じて連携を進め、それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を共に創り上げるオープンイノベーションを推進する。

3 SDGs 実現の視点に立ったサーキュラーエコノミー（plus）の展開

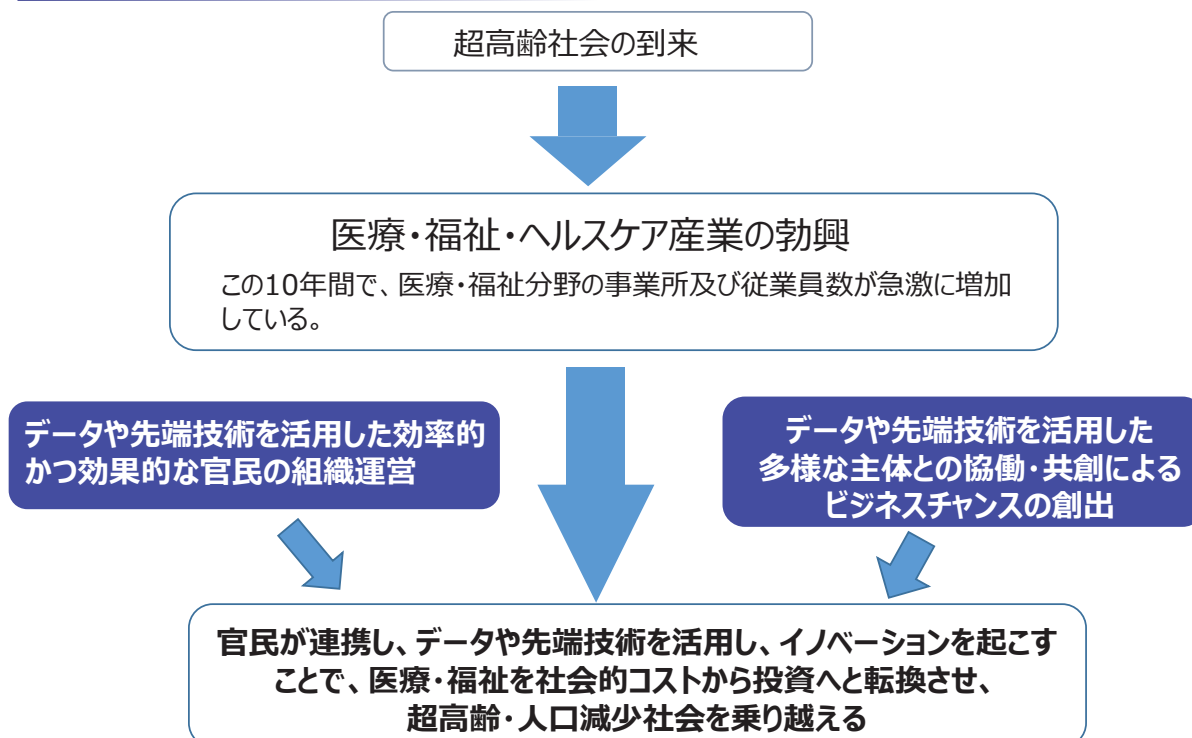
地球温暖化による気候変動に対応するため、SDGs 実現の視点に立ち、環境にも経済にも社会にも持続可能性を持たせる新しい経済活動として、横浜ならではのサーキュラーエコノミー（横浜版地域循環型経済）を展開する。

横浜におけるオープンイノベーションの必要性



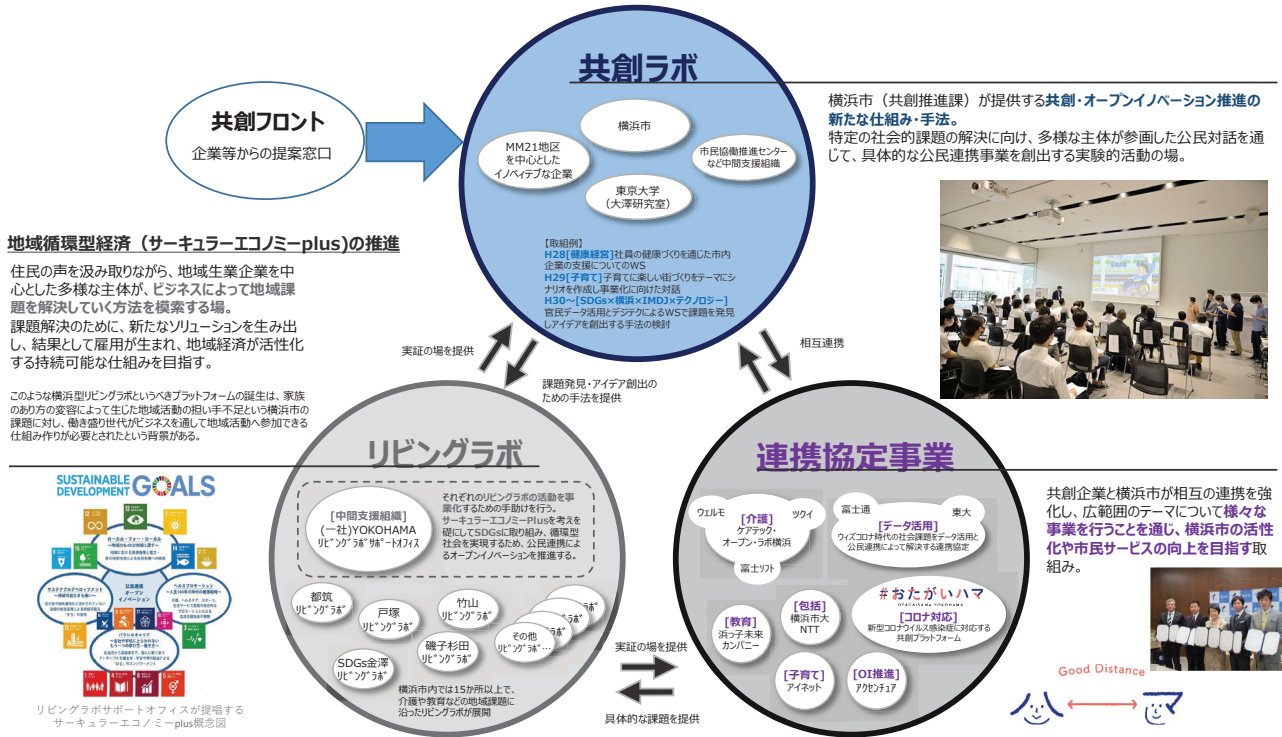
7

オープンイノベーションによる超高齢・人口減少社会への対応

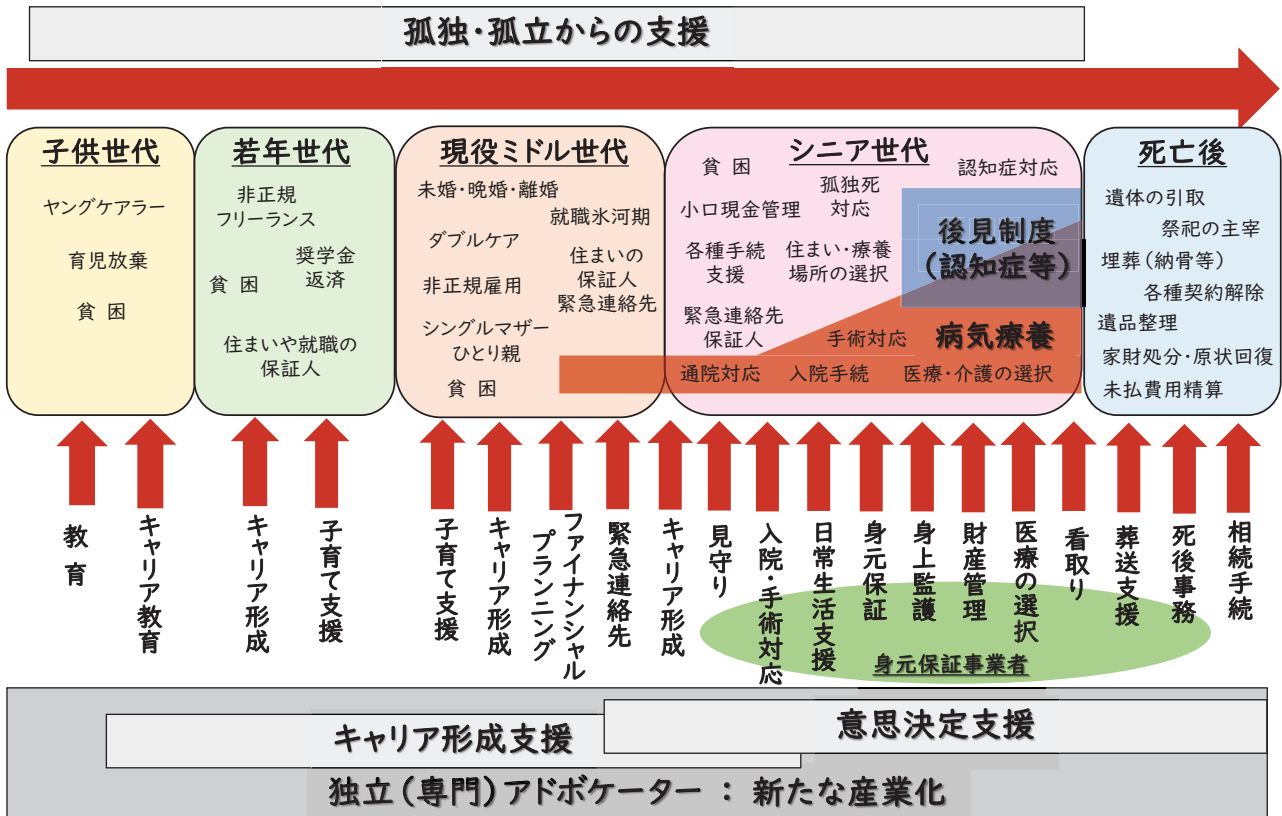


8

横浜市のオープンイノベーションに関する政策と仕組み



家族機能の弱体化による「個・孤の時代」の到来



単身世帯中心社会の課題背景

家族の機能の弱体化により、全世代において個人が孤独・孤立の問題を抱える「**個・孤の時代**」が到来している。

この問題が、高齢期に顕在化しやすい。しかし、全世代のどの資産状況（富裕層、中間層、低所得層）にも、家族がいる人にも起こる問題なので、「高齢者」「身寄りなし」「介護保険」「後見制度」「福祉事業」などに限定すべきでない。ペルソナ設定をしてきめ細かいソリューションを用意しておくべき。

(例1) 入居一時金が5千万円以上する老人ホームでも、入居時に身元保証人が立てられない人。

(例2) 30歳代で両親と疎遠になり、賃貸住宅の緊急連絡先になってくれる人がいない

(例3) 横浜市の男女共同参画センターによる「単身世帯の住まいに関する調査」によれば、35歳～60歳の単身勤労世帯（年収180万円～600万円）のうち、男性の60.4%、女性の46.0%が、いざというときに頼れる家族等がない（病気になったときの看病や食料の運搬について頼れる相手がいない）と答えた。

高齢期における判断力低下時の問題に限定するのか、全世代の孤独・孤立問題としてとらえるか。前者では、高齢期に実際に困ってからの対処療法的にならざるを得ない。

(事例) 引き取り手のない遺体の身元が判明したところ、資産家で同居家族もいたケース。

Copyright(c) 2022 OAG Group. All Rights Reserved

「身寄りのなかった『身寄りなし問題』が国の政策課題へ」

2017年1月31日 身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議 主な成果（内閣府ホームページより黒澤作成）

- 消費者庁：①実態把握着手に向け、厚労省との情報共有・意見交換、②国民生活センターや消費者団体等へのヒアリング、③消費者相談事例分析による実態把握、④一般向け消費者Webサイトで情報提供実施
- 厚労省：①実態調査と調査研究報告書取りまとめ、②必要な措置を自治体宛てに通知発出、③医療機関の身元保証人について都道府県等へ周知・事例集作成、④介護施設等の身元保証人について自治体向けに通知発出、⑤消費者向け情報提供実施（いずれも、身元保証人がいないことを理由に入院入居を拒むことは法令違反であるという内容）
- 国土交通省：①家賃債務保証制度の支援の周知、②家賃保証債務の事業者登録制度を創設、情報提供実施

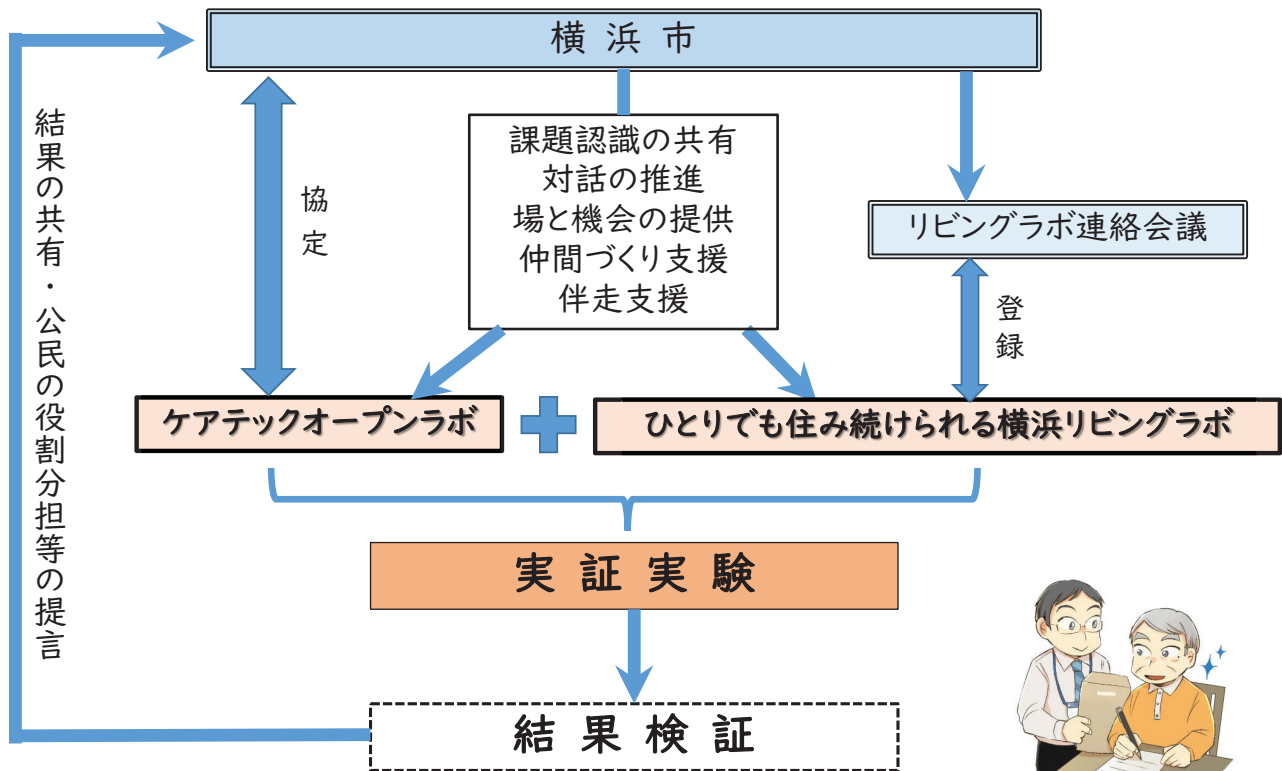
2022年秋～ 総務省行政評価局／身元保証等高齢者サポート事業の事態把握の調査

2023年5月24日 衆議院予算委員会の総理質疑

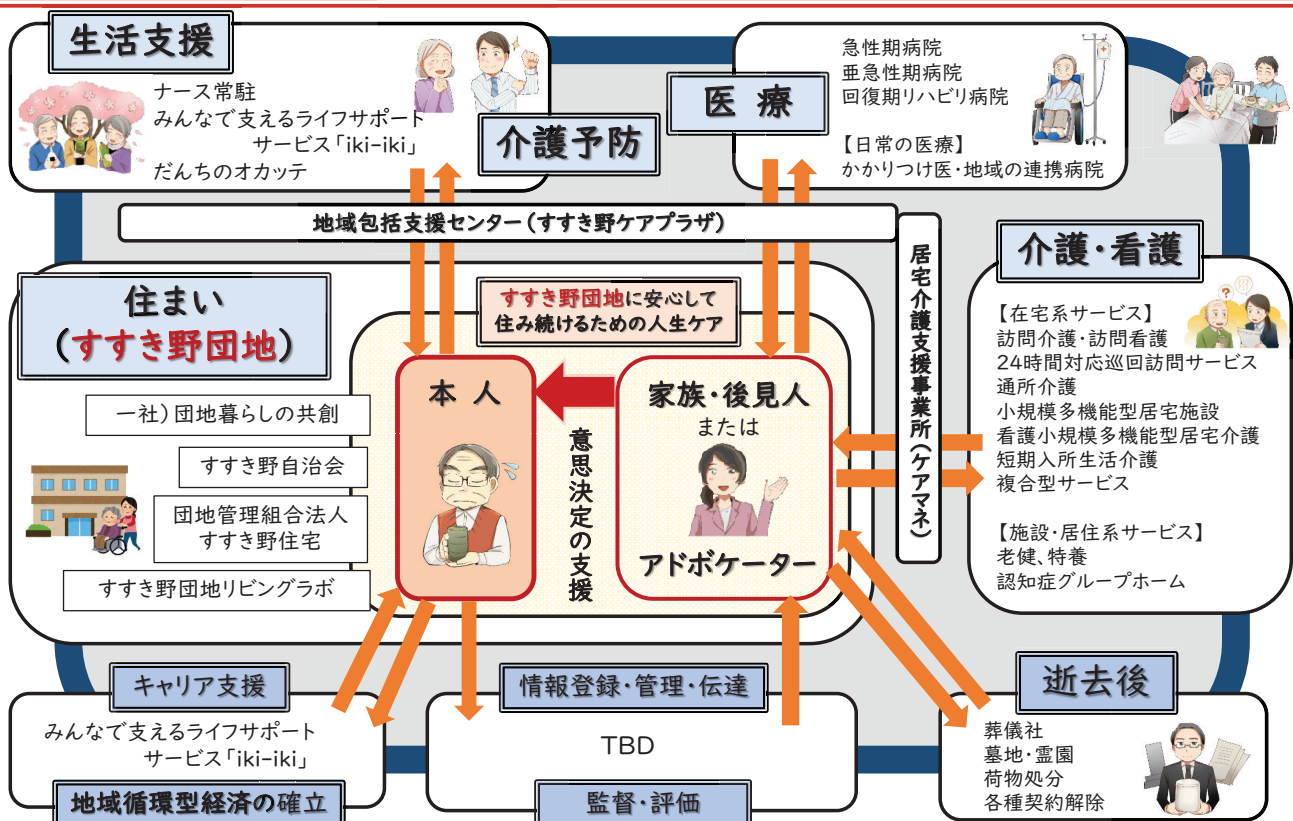
（自民党 坂井学議員）

岸田総理：必要な対策を政府としても講じていきたいと考えます。





すすき野団地における「個・孤の時代の人生ケアシステム」実証実験 ①



リビングラボとは

- ◆ リビングラボ（Living Lab）とは、まちの主役である住民の皆さん（生活者）が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていく活動
- ◆ 世界では、欧州を中心に400カ所のリビングラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある新しい地域・社会活動



生活者中心のサービス・ものづくり

横浜におけるリビングラボ

横浜市における地域活動の現状

市民活動や町内会活動の主体

高齢者や主婦



学生など若い方や30～40代の働き盛りの地域の事業者などの参加が求められている

事業者の地域活動参加

ボランティア



ビジネスの視点をもった地域への関わり方が求められている



横浜型リビングラボ

- ◆ 多様な官民の主体が連携し、対話や実証実験によって、深刻化する地域課題に対する新たな解決策を生み出すための事業
- ◆ 地域の民間主体（主に地域生業企業）が、課題解決を行政に委ねてしまうのではなく、共創的なビジネスモデルを生み出すことによって成し遂げようとする取組
- ◆ SDGsの視点を踏まえ、データと最新のテクノロジーによって、地域循環型経済を広く展開していくための公民連携による活動

横浜市内では、約15か所でエリアの名を冠したリビングラボの取組が活動

サーキュラー・エコミーplusとは

サーキュラー・エコミーplusとは

- ◆ 横浜市内各地のリビングラボの情報共有とビジネス化を支援する活動を行っている**市内の中間支援組織が独自に提唱するビジョン**。
- ◆ **資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し**、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「**サーキュラー・エコミーplus**」として提唱し、公民連携で「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す活動を行っており、横浜市もこれらの活動を支援しています。



【民間での取組事例】

- 横浜オーリーブプロジェクト**
有機堆肥と休耕地を活用したオーリーブ栽培の展開
- 持続可能な団地プロジェクト**
ケアと教育、スポーツ、農業などが連携した持続可能な団地づくり
- セヤミツ養蜂プロジェクト**
教育、障がい者の就労支援、持続可能な園芸などが連携した都市養蜂の展開
- 電気のお裾分け&コミュニティ避難所プロジェクト**
エネルギーの地産地消と災害に強い街の実現を目指すコミュニティ避難所の展開

↑ 一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱するサーキュラー・エコミーplusの概念図

横浜オーリーブプロジェクト

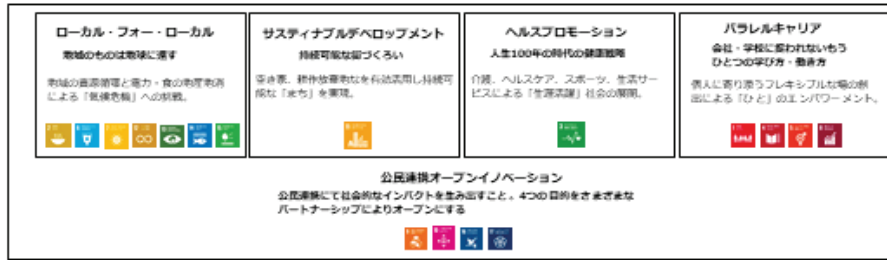
参加しているリビングラボ及び団体

- みどりオーリーブリビングラボ
- 横浜里山リビングラボ
- 一般社団法人横浜資産研究開発機構
- 横浜環境保全（株）等

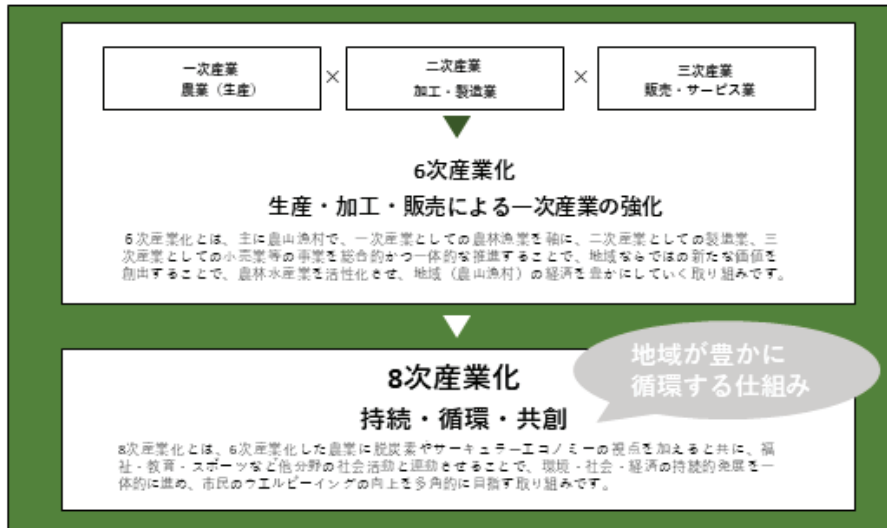


里山オーリーブプロジェクトは、地産地消と休耕地の有効活用を目指しています。各地のリビングラボが取り組むオーリーブ栽培では、緑区で610本、横浜市内で1033本のオーリーブを植樹しています。その耕作面積は緑区で約10244㎡、横浜市内で約30000㎡を誇ります（2022年3月現在）。土壌の能力を生かした土づくりと、横浜市内の公園緑地や街路樹などの剪定枝や刈草を原料とする有機堆肥を使用し、1本の木から8キロものオーリーブが収穫できるなど、地域循環による農業の仕組みを構築しています。

サーキュラーエコノミーplusとは



サーキュラーエコノミーplusを踏まえ地域を豊かに循環させる8次化を提案します。



協働機能と共創機能の一体化を目指した実証実験について

目的

複雑化・多様化する地域課題や社会課題を行政だけで解決していくことは困難であることから、これまで本市では、自治会町内会や大学、NPOなど様々な団体との協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話により連携を進める共創という手法で新たな価値を生み出してきました。

令和4年12月に策定した中期計画では、協働・共創の視点を基本姿勢の一つとして掲げ、地域課題や社会課題の解決、新たな価値の創出やそのための人材育成及びネットワーク形成をさらに促進していくこととしました。

地域課題・社会課題の解決に向け、様々な共創やオープンイノベーションの取組の検討・検証を重ねることで、協働・共創の連携による様々な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とし、協働・共創の一体化を目指した

実証実験を、令和5年6月1日（木）より開始します。

実証実験期間

令和5年6月1日（木）～令和6年3月29日（金）

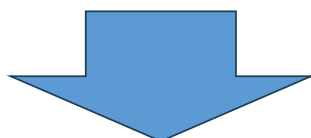
よこはま共創コンソーシアム（以下の11社による協働事業体）

- ・株式会社トラストアーキテクチャ
- ・特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ
- ・特定非営利活動法人横浜スタンダード推進協議会
- ・株式会社フジワラテッペイアーキテツラボ
- ・株式会社ガバメイツ
- ・ハーチ株式会社
- ・株式会社横浜セイビ
- ・一般社団法人横浜資産研究開発機構
- ・特定非営利活動法人KUSC
- ・一般社団法人団地暮らしの共創
- ・いよいよ株式会社



よこはま共創コンソーシアムに3つの取組の方向性

- 1 国際園芸博に向けた横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーPLUS）の推進
- 2 子ども・若者を主体とした対話と探究による未来のよこはまづくり



- 3 協働・共創の一体化による市庁舎低層部の賑わいづくり

「よこはま共創コンソーシアム」のプロジェクト

- 1 横浜型地域貢献企業を中心に企業がビジネスで社会課題を解決する横浜版地域循環型経済推進プロジェクト**
(特定非営利活動法人横浜スタンダード推進協議会 ガバメイツ 他)
横浜市内の中小企業が官民の多様な主体と連携して、社会課題を解決するために課題を可視化するためのフューチャーセッションやセミナー、マッチングイベントなどを開催する。
- 2 農・福・教・スポーツ連携を通じた団地再生プロモーションプロジェクト**
(特定非営利活動法人KUSC、一般社団法人暮らしの共創、いよいよ株式会社)
横浜の農・福・教と循環型経済の連携の象徴である「神大オリーブ」をブランディング&プロモーションするプロジェクト。
- 3 東急・横浜線沿線サーキュラーエコノミーゾーンプロジェクト**
(フジワラテッペイアーキテクツラボ、一般社団法人横浜資産研究開発機構 等)
横浜北部サーキュラーエコノミーゾーン構築に向け、脱炭素等を含む循環型農業振興の在り方について研究する
- 4 相鉄沿線サーキュラーエコノミーゾーンプロジェクト**
(ハーチ株式会社、フジワラテッペイアーキテクツラボ 等)
上瀬谷を中心に星川・天王町、横浜駅西口周辺など「花と蜂」を軸に相鉄線沿線サーキュラーエコノミーゾーンを形成する
- 5 京急沿線サーキュラーエコノミーゾーンプロジェクト**
(ハーチ株、リビングラボサポートオフィス、フジワラテッペイアーキテクツラボ)
磯子・金澤のリビングラボを中心に京急沿線に子ども・子育てをテーマにしたサーキュラーエコノミーゾーンを形成する

6 横浜版ウエルビーイング指標検討プロジェクト

(株式会社トラストアーキテクチャ、東京大学大澤研究室、ハーチ(株)など)
ワークショップ等を通じて、横浜版ウエルビーイング指標の検討を行います。

7 リビングラボ連絡会支援&全国LL会推進プロジェクト

(株式会社トラストアーキテクチャ、リビングラボサポートオフィスなど)
リビングラボ連絡会をより意義ある下位とするための施策検討およびこの秋開催予定の全国リビングラボネットワーク会議受け入れに向けた準備を行います

8 子ども未来の横浜作戦会議プロジェクト

(株フジワラテッペイアーキテクトラボ、よこはまスタンダード推進協議会、リビングラボサポートオフィスなど)

教育委員会やこども青少年局と連携して、子ども・若者と共に横浜の未来を描くプロジェクトです。

9 若者未来の横浜実践会議プロジェクト～スポーツを通じて

(いよいよ株、特定非営利活動法人KUSC)

地域のプロスポーツ団体と教育機関、企業、横浜の若者たちが地域の魅力興しについて実践するためのプロジェクトです。

10 家族に頼らない福祉とケアのプロジェクト (追加の企業版ふるさと納税で対応)

(トラストアーキテクチャ、横浜セイビ、団地暮らしの共創等)

- ・おひとりさま支援を中心とした新しい包括ケアの仕組みづくり
- ・メタバースを活用した困難を抱える子ども・若者支援